

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第35期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社誠建設工業
【英訳名】	Makoto Construction CO,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西元 敏之
【本店の所在の場所】	大阪府堺市中区福田46番地
【電話番号】	072-234-8410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 井 上 正 美
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市中区福田46番地
【電話番号】	072-234-8410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 井 上 正 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	991,873	1,011,210	3,274,673
経常利益又は経常損失() (千円)	60,062	63,995	15,475
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失() (千円)	4,631	44,749	46,570
中間包括利益又は包括利益 (千円)	57,773	29,173	71,200
純資産額 (千円)	3,854,885	3,962,707	3,983,860
総資産額 (千円)	6,947,476	6,768,364	6,947,209
1 株当たり当期純利益又は 1 株 当たり中間純損失() (円)	2.30	22.24	23.15
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	58.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,511,211	360,026	735,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,002	3,550	77,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,121,316	225,107	1,057,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	910,581	876,113	1,464,799

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは、販売用不動産が390百万円、未成工事支出金が20百万円増加し、現金及び預金が588百万円、仕掛販売用不動産が52百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は1,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が110百万円増加したことなどによります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が379百万円増加し、短期借入金が68百万円、未払法人税等が6百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が19百万円増加しましたが、長期借入金が486百万円減少したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が73百万円増加しましたが、利益剰余金が95百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	949,176	95.7	974,816	96.4	2.7
	請負住宅事業	25,922	2.6	20,727	2.1	20.0
	小計	975,099	98.3	995,544	98.5	2.1
不動産仲介事業		7,517	0.8	3,034	0.3	59.6
不動産賃貸事業		9,257	0.9	12,632	1.2	36.5
合計		991,873	100.0	1,011,210	100.0	1.9

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰及び物価上昇が賃金の伸びを上回る状況が続いていますが、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、アメリカの通商政策の動向及び地政学リスクの長期化等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日銀の金融政策に変化が見られる中、今後の住宅ローン金利上昇懸念が住宅購入意欲に影響を与えております。土地価格及び建築価格の高騰による販売価格の上昇も見られ、今後の金利動向も含め、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、戸建分譲住宅事業におきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行った結果、売上高は995百万円となり、前中間連結会計期間と比較し20百万円（前年同期比2.1%）の増収となりました。

不動産仲介事業の売上高は3百万円となり、前中間連結会計期間と比較し4百万円（前年同期比59.6%）の減収となりました。

不動産賃貸事業の売上高は12百万円となり、前中間連結会計期間と比較し3百万円（前年同期比36.5%）の増収となりました。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は129百万円となり、前中間連結会計期間と比較し11百万円（前年同期比7.9%）の減益となりました。

(営業損失)

当中間連結会計期間の営業損失は60百万円（前中間連結会計期間は営業損失59百万円）となりました。

(経常損失)

当中間連結会計期間の経常損失は63百万円（前中間連結会計期間は経常損失60百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失4百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として契約負債の増加額24百万円により資金を獲得しましたが、棚卸資産の増加額358百万円等の結果、360百万円の支出（前中間連結会計期間は1,511百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出1百万円等の結果、3百万円の支出（前中間連結会計期間80百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入200百万円により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出306百万円、短期借入金の純減額68百万円、配当金の支払額50百万円の結果、225百万円の支出（前中間連結会計期間は1,121百万円の収入）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は876百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ34百万円の減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	堺市中区深井北町3169	670,800	33.34
株式会社誠リサーチ	堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	堺市東区白鷺町1丁21-6	131,800	6.55
小 島 俊 雄	堺市堺区	120,000	5.96
小 島 一 誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
小 島 朝 子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
岸 上 富 夫	大阪府門真市	43,000	2.13
水 田 真 貴 子	東京都中央区	40,000	1.98
竹 俊 美	大阪府和泉市	40,000	1.98
計		1,427,600	70.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,010,400	20,104	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,104	

(注)「単元未満株式」には、当社保有自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,992	1,048,328
完成工事未収入金	69	432
販売用不動産	1,450,859	1,841,402
仕掛販売用不動産	2,362,618	2,310,047
未成工事支出金	12,753	33,424
その他	138,702	77,972
流動資産合計	5,601,995	5,311,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,133	92,852
土地	741,782	741,782
その他（純額）	4,019	4,064
有形固定資産合計	843,935	838,699
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	474,568	585,260
繰延税金資産	1,292	7,813
その他	25,290	24,856
投資その他の資産合計	501,150	617,930
固定資産合計	1,345,213	1,456,756
資産合計	6,947,209	6,768,364
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	256,192	263,524
短期借入金	295,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	345,729	724,891
未払法人税等	11,479	4,536
賞与引当金	3,354	3,620
その他	61,536	58,425
流動負債合計	973,291	1,281,998
固定負債		
長期借入金	1,930,480	1,444,461
繰延税金負債	59,578	79,197
固定負債合計	1,990,058	1,523,658
負債合計	2,963,349	2,805,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,881,636	2,786,592
自己株式	167	200
株主資本合計	3,778,028	3,682,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,831	279,754
その他の包括利益累計額合計	205,831	279,754
純資産合計	3,983,860	3,962,707
負債純資産合計	6,947,209	6,768,364

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	991,873	1,011,210
売上原価	851,080	881,585
売上総利益	140,792	129,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,601	17,880
給料及び手当	30,744	38,828
賞与引当金繰入額	2,356	1,570
法定福利費	8,458	8,098
販売手数料	19,810	31,177
広告宣伝費	13,304	13,704
租税公課	32,061	30,345
支払手数料	40,894	32,210
減価償却費	2,762	3,223
のれん償却額	253	
その他	27,079	12,586
販売費及び一般管理費合計	200,325	189,625
営業損失()	59,532	60,000
営業外収益		
受取利息	7	67
受取配当金	5,546	9,139
保険解約益	552	
雑収入	788	2,883
営業外収益合計	6,893	12,090
営業外費用		
支払利息	7,423	16,084
営業外費用合計	7,423	16,084
経常損失()	60,062	63,995
特別利益		
投資有価証券売却益	54,977	
特別利益合計	54,977	
税金等調整前中間純損失()	5,085	63,995
法人税、住民税及び事業税	2,834	1,681
法人税等調整額	3,288	20,926
法人税等合計	453	19,245
中間純損失()	4,631	44,749
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純損失()	4,631	44,749

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失 ()	4,631	44,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,142	73,923
その他の包括利益合計	53,142	73,923
中間包括利益	57,773	29,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,773	29,173
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	5,085	63,995
減価償却費	3,786	6,410
のれん償却額	253	
賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	266
受取利息及び受取配当金	5,553	9,206
支払利息	7,423	16,084
投資有価証券売却益	54,977	
売上債権の増減額(は増加)	675	362
棚卸資産の増減額(は増加)	1,400,013	358,643
仕入債務の増減額(は減少)	151,733	7,331
前渡金の増減額(は増加)	66,360	18,860
契約負債の増減額(は減少)	10,403	24,500
その他	29,727	13,786
小計	1,498,973	344,968
利息及び配当金の受取額	5,553	9,206
利息の支払額	9,224	15,958
法人税等の支払額	8,566	8,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,211	360,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	21
投資有価証券の取得による支出	826	2,994
投資有価証券の売却による収入	81,077	
有形固定資産の取得による支出	1,826	1,173
保険積立金の積立による支出	290	290
保険積立金の返戻による収入	1,000	
長期貸付金の回収による収入	27	28
その他	841	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,002	3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	295,000	68,000
長期借入れによる収入	1,086,800	200,000
長期借入金の返済による支出	210,253	306,857
自己株式の取得による支出		32
配当金の支払額	50,230	50,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,316	225,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,892	588,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,473	1,464,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	910,581	876,113

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,082,773千円	1,048,328千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	172,192千円	172,214千円
現金及び現金同等物	910,581千円	876,113千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月21日 取締役会	普通株式	50,293	25	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月20日 取締役会	普通株式	50,293	25	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	戸建分譲住宅事業			不 動 産 仲介事業	不 動 産 賃貸事業	合 計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小 計					
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	949,176	25,922	975,099	7,517		982,616		982,616
その他の収益					9,257	9,257		9,257
外部顧客への売上高	949,176	25,922	975,099	7,517	9,257	991,873		991,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高		326,967	326,967	33,557	3,163	363,688	363,688	
計	949,176	352,889	1,302,066	41,074	12,420	1,355,562	363,688	991,873
セグメント利益	124,260	2,034	126,295	41,074	9,130	176,500	35,707	140,792

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	戸建分譲住宅事業			不 動 産 仲介事業	不 動 産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	974,816	20,727	995,544	3,034		998,578		998,578
その他の収益					12,632	12,632		12,632
外部顧客への売上高	974,816	20,727	995,544	3,034	12,632	1,011,210		1,011,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高		22,327	22,327	20,320	3,518	46,166	46,166	
計	974,816	43,054	1,017,871	23,354	16,150	1,057,376	46,166	1,011,210
セグメント利益	118,806	1,405	120,211	23,354	10,659	154,225	24,600	129,625

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失()	2円30銭	22円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	4,631	44,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	4,631	44,749
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,759	2,011,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,293千円
1株当たりの金額	25 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー 報告書

2025年11月13日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 花 枝 幹 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 卯 野 貴 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸

表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。